

## 新素形材産業ビジョン策定委員会（第1回）議事要旨

日時：平成24年11月7日（水）14時～16時

場所：機械振興会館 B3-6 会議室

### 議題

我が国の素形材産業を取り巻く現状について

### 議事概要

経済産業省宮本審議官、吉川委員長挨拶の後、事務局より配布資料に基づき、本委員会の趣旨、我が国経済の現状、我が国素形材産業の概況等について説明した後、討議を行った。主な内容は以下のとおり。

(各業界の現状)

- 鑄造業界には、企業規模の拡大が必ずしも収益率向上につながらず、むしろ中堅企業の方が一人当たりの付加価値がとれるという構図がある。技術開発・独自技術の差別化にある程度の企業規模が必要なら、この構図は変えていかなければならない。
- 量産を得意とする企業が顧客（納入先）に追随して海外展開する場合は成り立っているが、非量産型で受注生産をする企業では、海外展開は難しい。
- 鉄系鑄造業 1,500 社のうち国内生産量の半分を占める上位 10 社は、海外展開できる力が十分ある。しかし大半の小さい企業は国内市場で生き残りの争いをしている。本委員会の中で、こうした国内企業をどうするか観点から検討することも希望する。
- 金型業界では、震災・タイの洪水・円高の影響が大きい。甚大な被害を受けた顧客が、設備投資を工場自体の復旧にまわし、新規（商品）開発が遅れていると推察する。
- 中国に進出し、国内工場が閉鎖状態になる企業もいる。また、国内への利益の還流も多くないのが現実であり、雇用・国富の損失が懸念される。
- 鍛造業界は、上位 40 社で 45%を占め、これらはほとんどが海外進出済み。残り 55%は中小零細で、海外に出られない企業がほとんどである。
- 中国・韓国・日本・台湾・インドの原価構成には、為替の影響もあり大きな差がある。海外の原価構成比のベンチマークが必要。
- 自由鍛造業界では、ドイツはリーマンショック前後も操業が落ちていない（日本その他の国は 50-70%）。

- ドイツがリーマンショックの影響を受けていない一因は、日本に先駆け市場をユーロ圏から海外（インド・中国）に求めたこと。ウォン安・ユーロ安の中、韓国・ドイツのライバル企業は、盛んに中国に入り込んでいる。
- 国内需要が大きく落ち込む一方で、安価な労働力で顧客の近くで生産できる海外は魅力的だが、設備が大きい装置産業の海外進出は容易ではない。
- 内需減少の一因は、顧客の海外生産における現地調達の加速。現地企業の教育・技術アライアンス・技術協力等々でビジネスチャンス確保に努力している。最近は、「ソフト的供与」だけでなく「資金的な面での供与」の要請も強くなっている。
- 新興国のビジネスで、価値観に変化がみられる。品質（Q）,納期（D）の確かさが日本の強みだが、最近顧客は、Q,D より価格（P）本位の傾向でとにかく安いものを求める傾向が強い。品質へのこだわりも少なく、一定期間もてばいいという発想がある。海外では価格に応じた品質で提供するという転換が必要。
- 新興国では「国産化」の要請が強く、「どうしても作れない」もの以外は自分達で作ろうとする動きが高まっている。

#### （ビジョン検討の方向性等）

- 国内需要の減少が避けられない状況で、いかに海外に国内から供給を続けられるか。国内では技術の差別化と生産性強化で対応し、これに対応できないものは海外に出るしかない。生き残るために、何を国内に残すか、海外に何を出すかという議論が必要。
- 為替環境が異なるが、欧州、米国の素形材産業も同じ問題を抱えているはずであり、彼らの戦略に学ぶべきではないか。
- 素形材は中間生産材として、最終製品とセットで考える必要がある。自動車・産業機械等の既存産業に対する方向性と、今まだそれほど多くの生産がない新規産業に対する方向性の、両方を考えるべき。
- 新たなニーズをいかに見いだしていくかを含めたビジョン作りが必要。IT・医療など、これまでと全く違う分野のニーズを捉える必要がある。
- 国内に研究開発を残すだけで生き残れるかは疑問。量産が残ってこそ、イノベーションが生まれる。日本に量産工程を残していくことが、素形材産業が生き残る一つの手掛かりになるのではないかと。企業の海外進出は、研究開発の国内レベルの高さが大前提。これまで日本国内でものを作ってきたその蓄積があるうちはいいが、今後どうなるかを考えることが重要。
- 量産工程が海外に出て、国内にマザー工場を残すモデルは非常に難しいと思われる。国内をどう回すかを前提にものを考えておかないと、海外に持続的に出ていくことが難しくなる。
- 現状分析で国内・海外両方きちんと見ておくことは必要だが、今後も国内の（技術）レベルを維持するためになすべきこと、そのための政策を考えるべき。

- 大学の拠点化については、ドイツの例でフラウンホーファー等、イノベーションを持続できる仕組みを、国がかなり予算を投入して実施しているモデルがある。日本はこれまでは国内企業の研究開発投資が非常に多く、それでカバーしていた。今は国内企業の研究開発投資が低下し R&D が回らなくなってきた。ドイツのような仕組みを考えてみる価値があるのではないか。
- イノベーションの方向性を見極めは難しいが、一歩先に出るような政策、意識的・組織的にもう少し大きく束ねるようなやり方で、R&D を国内に残す、ということを考える時期にそろそろ来ているのではないか。

以上